

2025 年 10 月 2 日
株式会社日本政策金融公庫

輸出に取り組む食品関係事業者は増加

～ 海外ニーズの高まりを背景に、輸出への取組みはさらに拡大する意向 ～

< 食品産業動向調査(令和7年7月調査) 特別調査:輸出の取組み、農林水産物の利用・調達 >

日本政策金融公庫農林水産事業は、融資先の食品関係事業者等を対象に「食品産業動向調査」を実施しております。令和7年7月調査では、特別調査として、食品関係事業者における「輸出の取組み」と「農林水産物の利用・調達」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

【 輸出の取組みについて 】

- 輸出の取組状況について、業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合が製造業（37.8%）では前回調査（令和6年7月）から 4.0 ポイント、卸売業（20.1%）では 4.4 ポイント上昇しました。
- 輸出に「取り組んでいる」と回答した先において、輸出の取組みに対する今後の意向は、「さらに取組みを拡大したい」（75.2%）が大部分を占めました。
- 「さらに取組みを拡大したい」と回答した先において、取組みを拡大したい理由は、「海外ニーズの増加」（56.2%）が最も高くなりました。
- 輸出に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先において、輸出に取り組む際の課題は、「販路の確保」（38.9%）が最も高くなりました。

【 農林水産物の利用・調達について 】

- 原材料として使用している農林水産物は、国産を 50%以上使用していると回答した事業者がいずれの業種でも6割超となりました。
- また、国産を 80%以上使用していると回答した事業者は、製造業で約5割、卸売業で約7割となりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和7年7月）

特別調査：「輸出の取組み」、「農林水産物の利用・調達」

～目次～

- I 輸出の取組みについて P3～8
- II 農林水産物の利用・調達について P9～12

○調査概要

- 調査時期：令和7年7月
- 調査方法：調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注1)（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業）^(注2)
6,822社

（注1）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

（注2）以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

- 有効回答数：2,325社（回収率34.1%）
（内訳）

郵送回答：1,301社、インターネット回答：1,024社

製造業：1,465社、卸売業：605社、小売業：191社、飲食業：64社

※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わない、または100にならないことがある。

＜お問い合わせ先＞

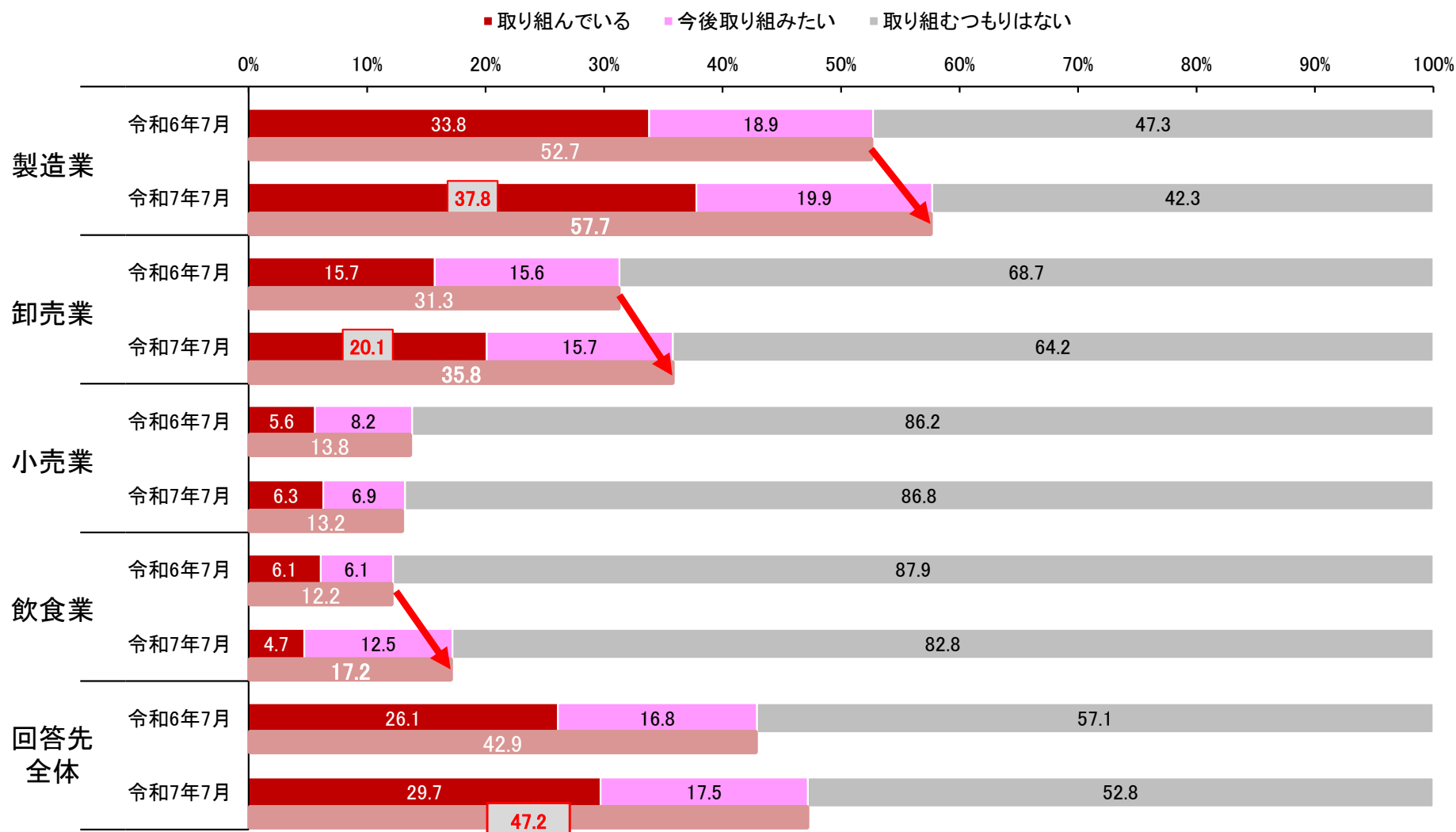
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：本松、垣尾）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 輸出の取組みについて

1. 輸出の取組状況

- ・輸出の取組状況について、業種別にみると、「取り組んでいる」と回答した割合が製造業(37.8%)では前回調査(令和6年7月)から4.0ポイント、卸売業(20.1%)では4.4ポイント上昇した。
- ・「取り組んでいる」と「今後取り組みたい」を合わせた割合は、製造業、卸売業、飲食業で前回調査から上昇しており、回答先全体では約5割となった。

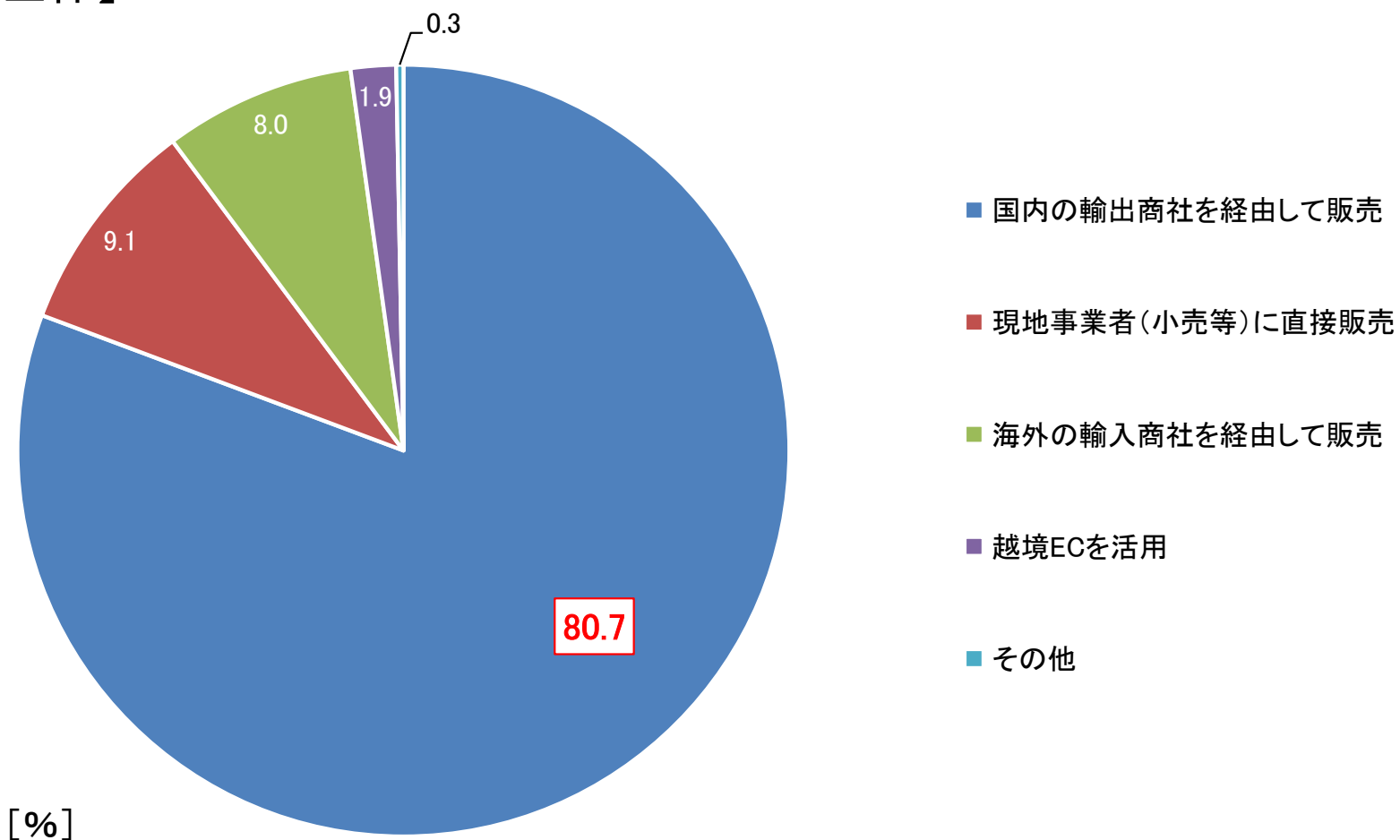


I. 輸出の取組みについて

2. 輸出の形態

・輸出に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先の主な輸出の形態は、「国内の輸出商社を經由して販売」（80.7%）が大部分を占めた。

【回答先全体】

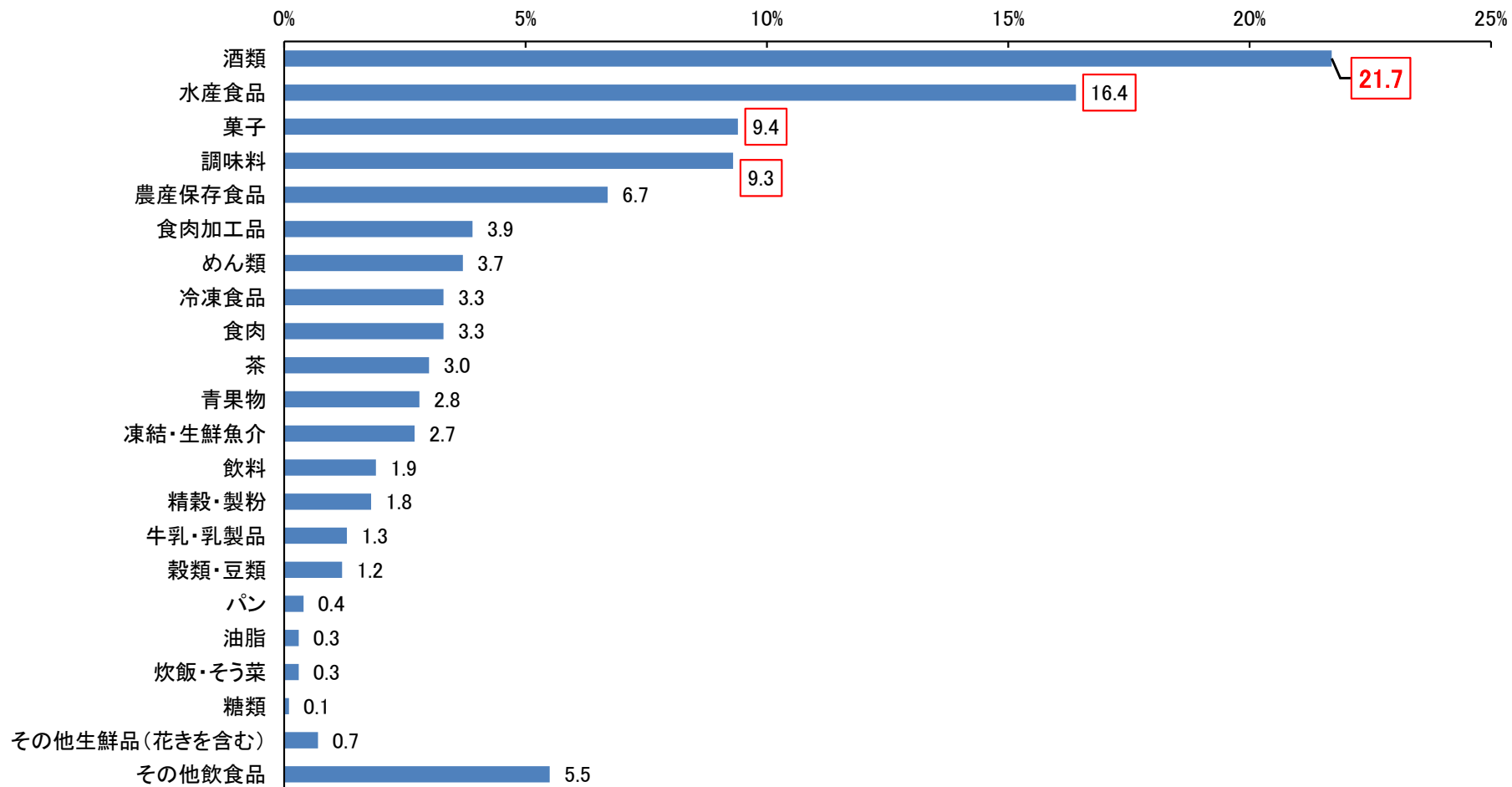


I. 輸出の取組みについて

3. 輸出している品目

・輸出に「取り組んでいる」と回答した先に、輸出している品目を尋ねたところ、「酒類」(21.7%)が最も高く、次いで「水産食品」(16.4%)、「菓子」(9.4%)、「調味料」(9.3%)の順となった。

【回答先全体】

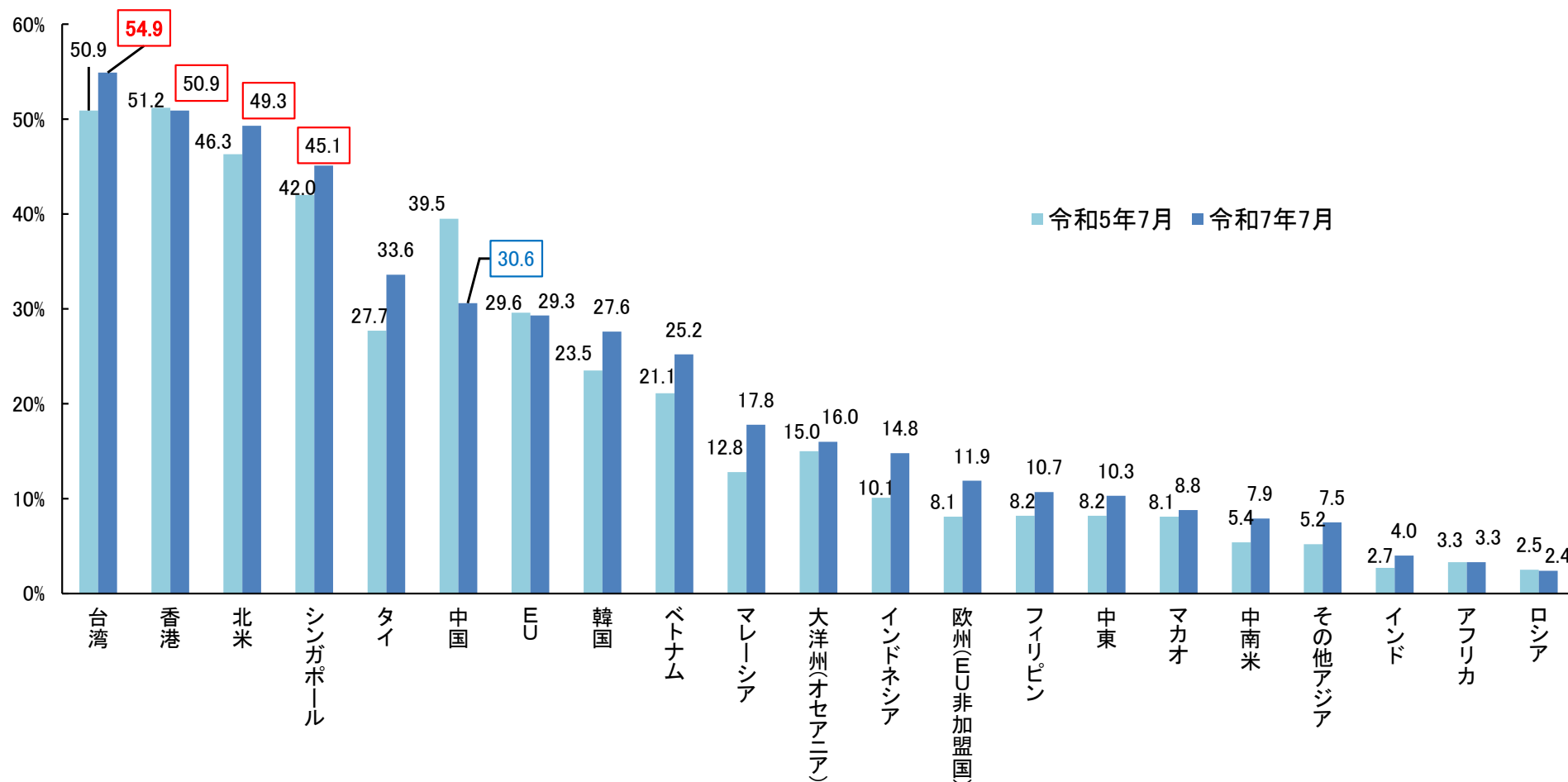


I. 輸出の取組みについて

4. 輸出している対象国(地域) (複数回答可)

- ・輸出先の対象国(地域)は、「台湾」(54.9%)が最も高く、次いで「香港」(50.9%)、「北米」(49.3%)、「シンガポール」(45.1%)の順となった。
- ・また、「中国」(30.6%)は令和5年7月調査から8.9ポイント低下した。

【回答先全体】



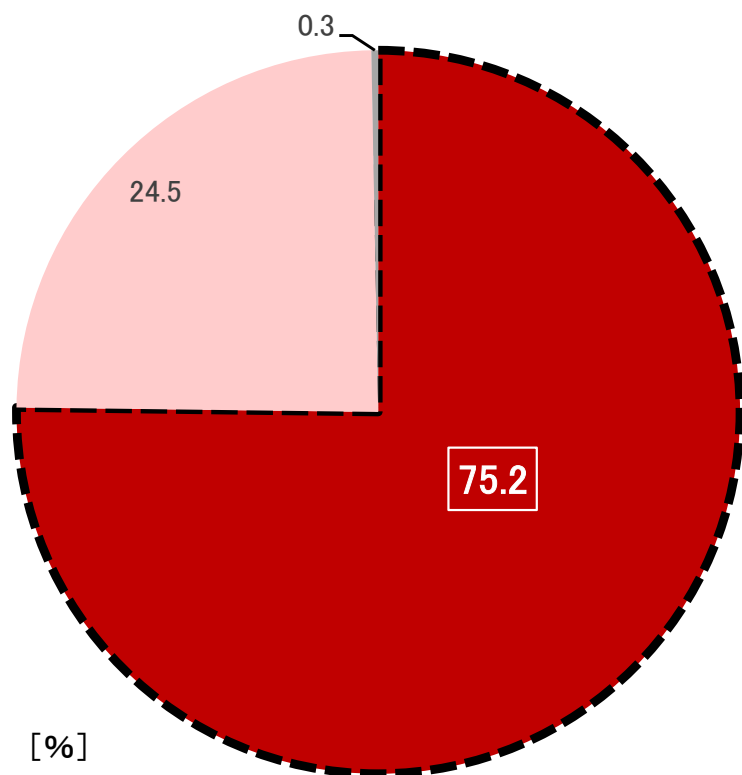
I. 輸出の取組みについて

5. 輸出の取組みに対する今後の意向

- ・輸出に「取り組んでいる」と回答した先において、輸出の取組みに対する今後の意向は、「さらに取組みを拡大したい」(75.2%)が大部分を占めた。
- ・「さらに取組みを拡大したい」と回答した先において、取組みを拡大したい理由は、「海外ニーズの増加」(56.2%)が最も高かった。

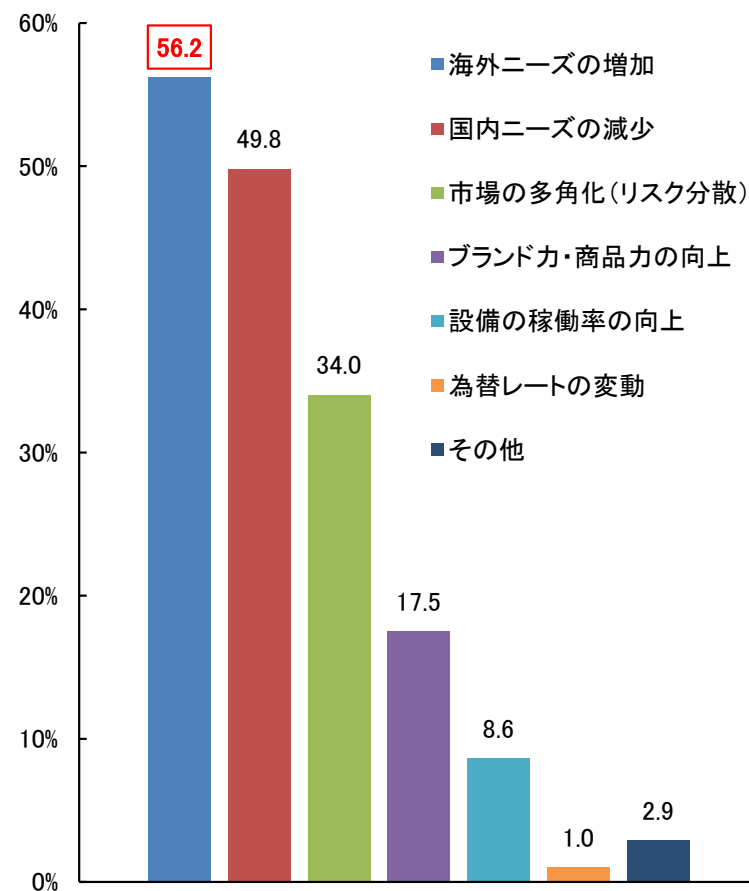
【回答先全体】

■ さらに取組みを拡大したい ■ 現状維持 ■ 取組みを縮小したい



【さらに取組みを拡大したい理由】

(2つまで回答可)

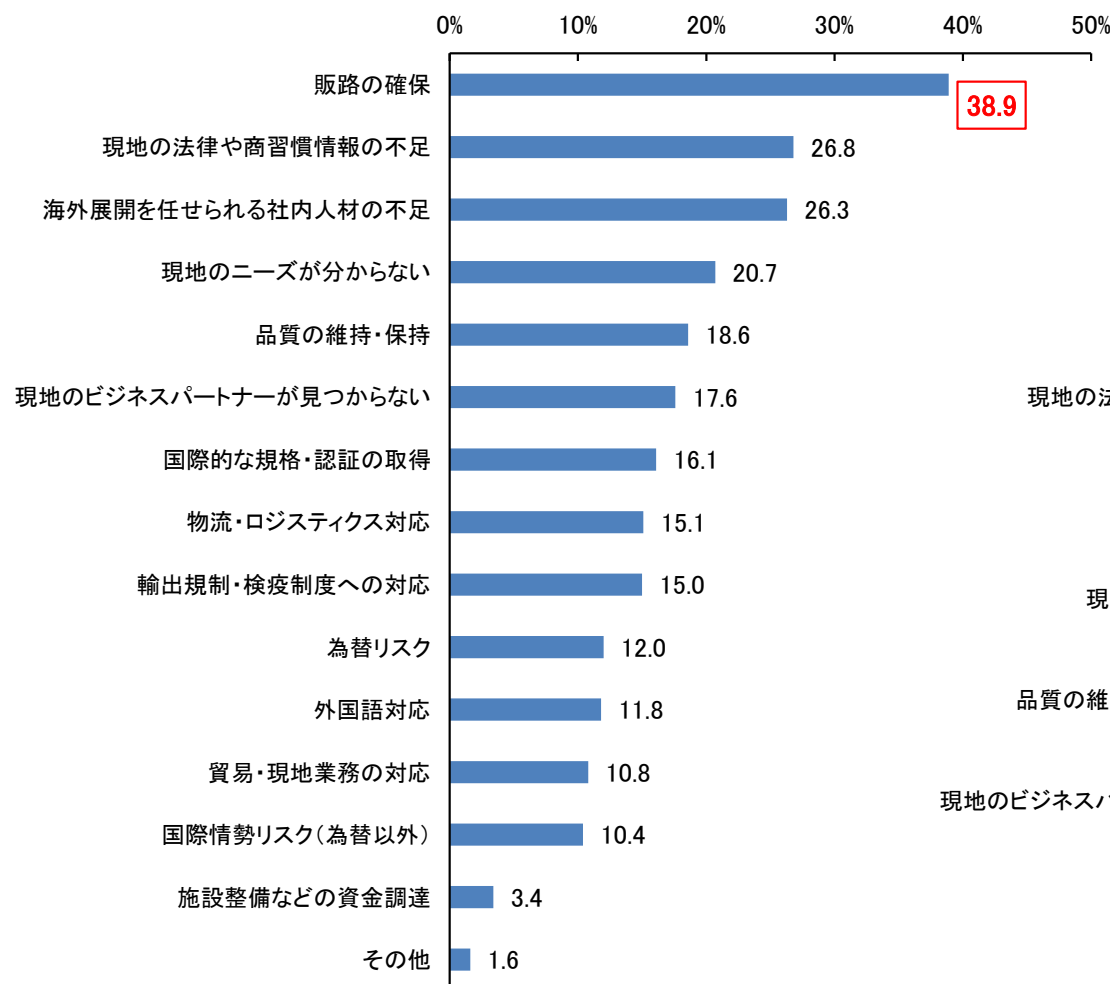


I. 輸出の取組みについて

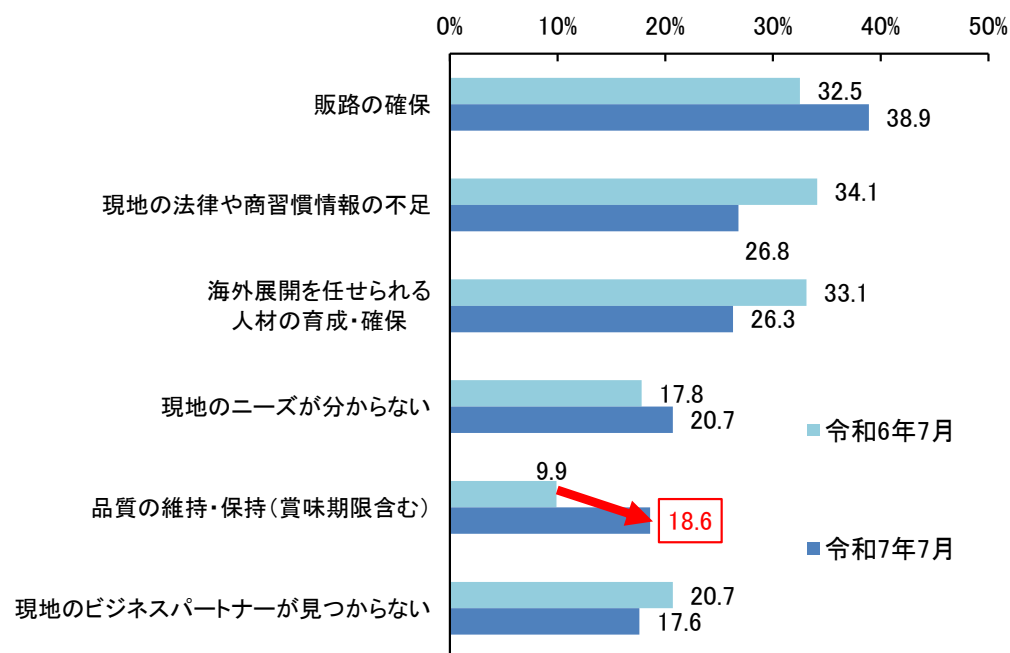
6. 輸出に取り組む際の課題（3つまで回答可）

- ・輸出に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先において、輸出に取り組む際の課題は、「販路の確保」(38.9%)が最も高かった。
- ・前回調査(令和6年7月調査)に比べ、「品質の保持・維持(賞味期限含む)」と回答した割合の上昇幅が最も大きかった。

【回答先全体】



＜参考 今回調査上位6項目の 前回調査との比較(注)＞



(注) 前回調査とは選択肢が完全に一致しないため、参考比較となる。

Ⅱ．農林水産物の利用・調達について

1. 原材料として使用する農林水産物に占める国産の割合

- ・原材料として使用している農林水産物は、国産を50%以上使用していると回答した事業者がいずれの業種でも6割超となった。
- ・また、国産を80%以上使用していると回答した事業者は、製造業で約5割、卸売業で約7割となった。

【業種別】

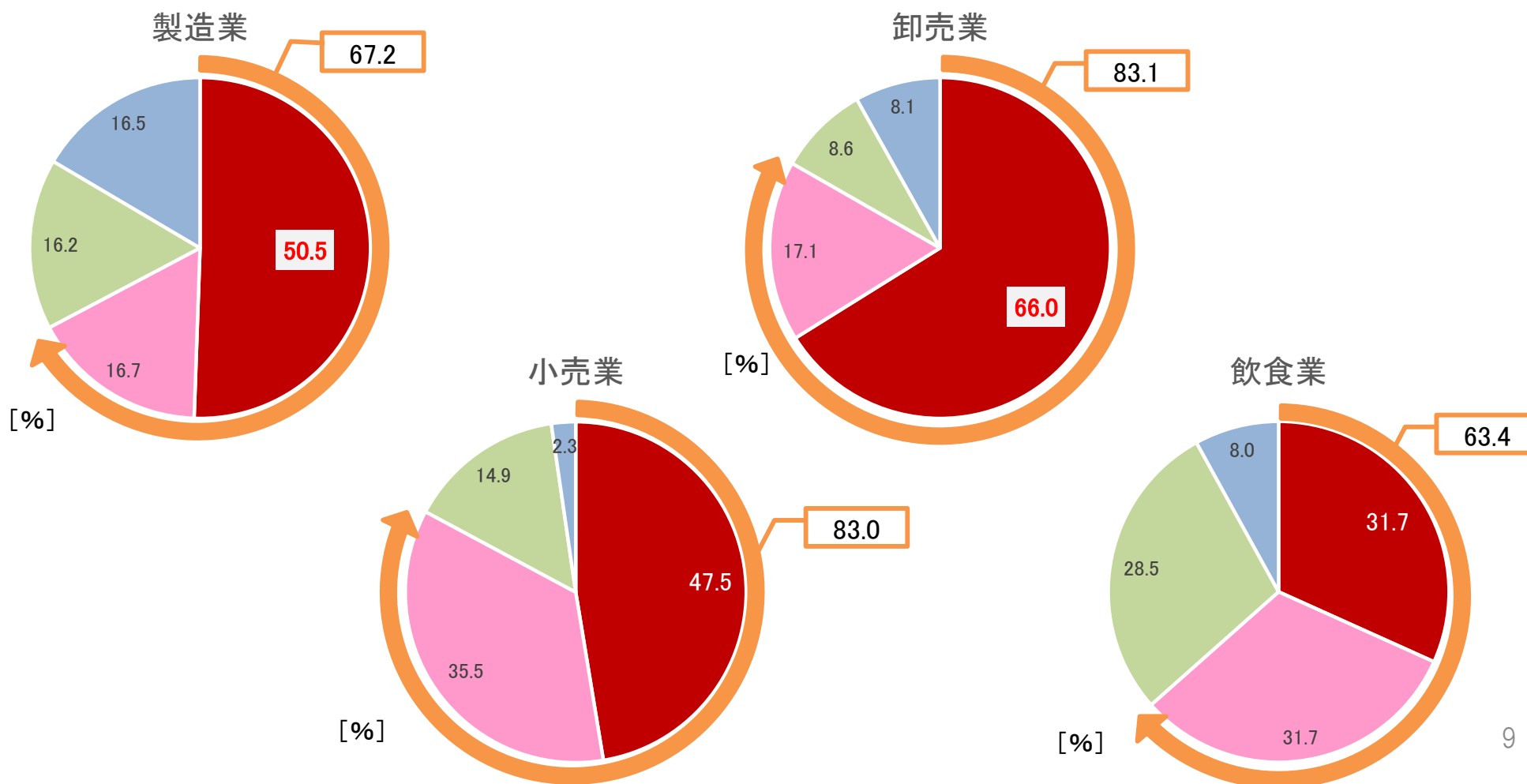
50%以上使用している

■ 80%以上

■ 50～79%

■ 20～49%

■ 0～19%

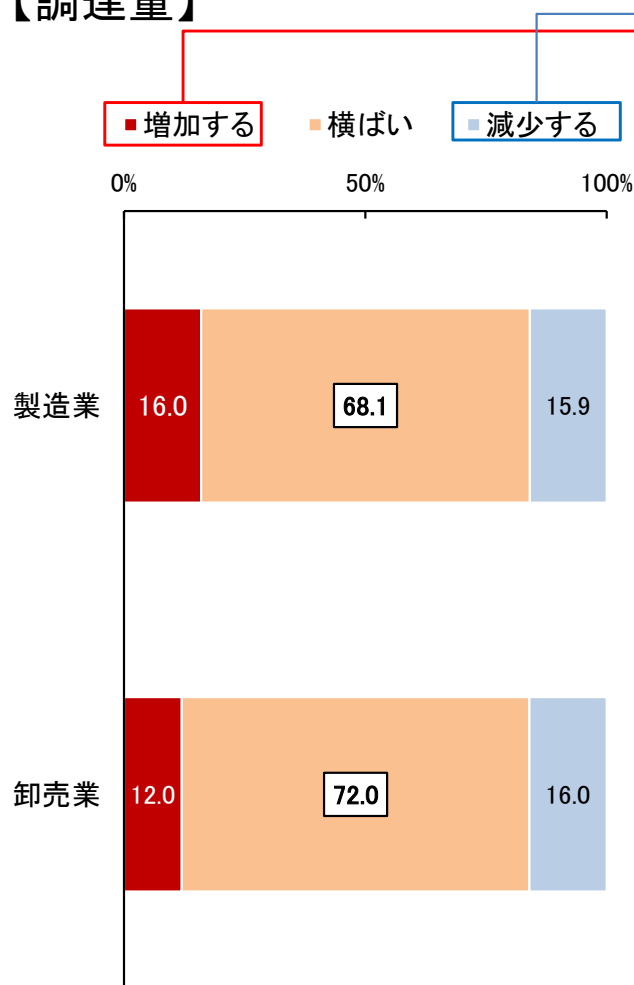


Ⅱ．農林水産物の利用・調達について

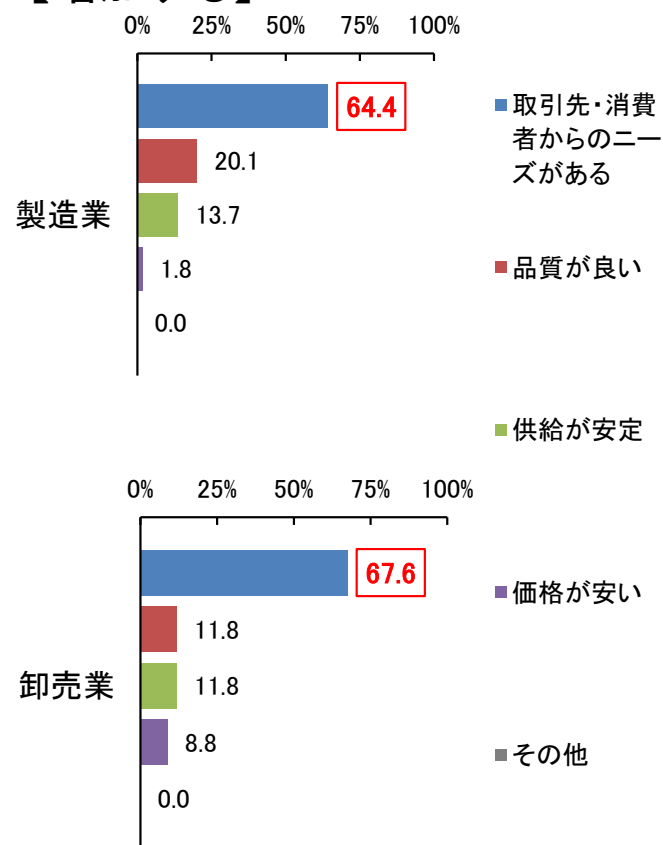
2. 国産農林水産物の今後の調達量と増減理由

- ・国産農林水産物の今後の調達量は、製造業、卸売業ともに「横ばい」と回答した割合が約7割と最も高かった。
- ・国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した理由は、製造業、卸売業ともに「取引先・消費者からのニーズがある」が最も高かった。
- ・国産農林水産物の今後の調達量が「減少する」と回答した理由は、製造業、卸売業ともに「供給が不安定」が最も高かった。

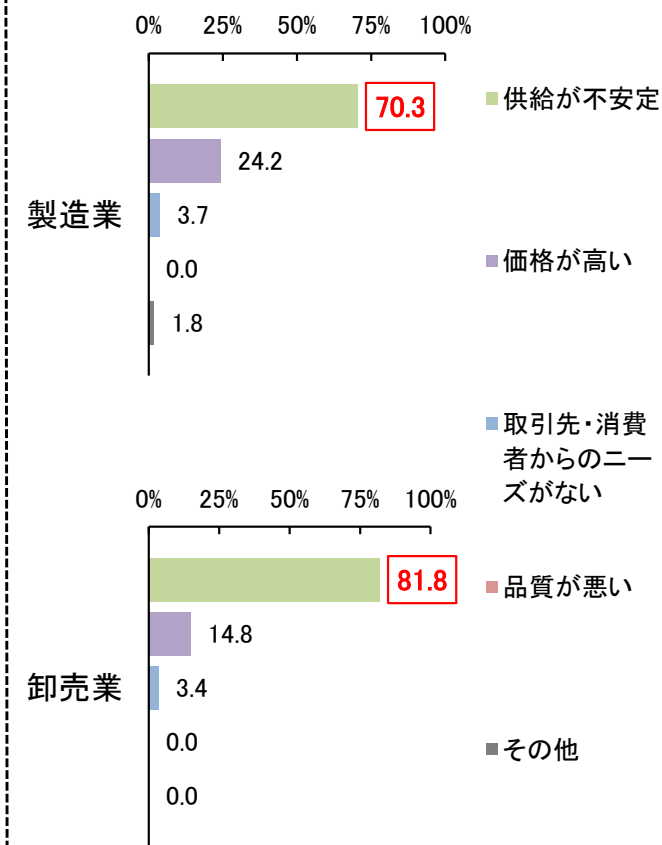
【調達量】



【増加する】



【減少する】



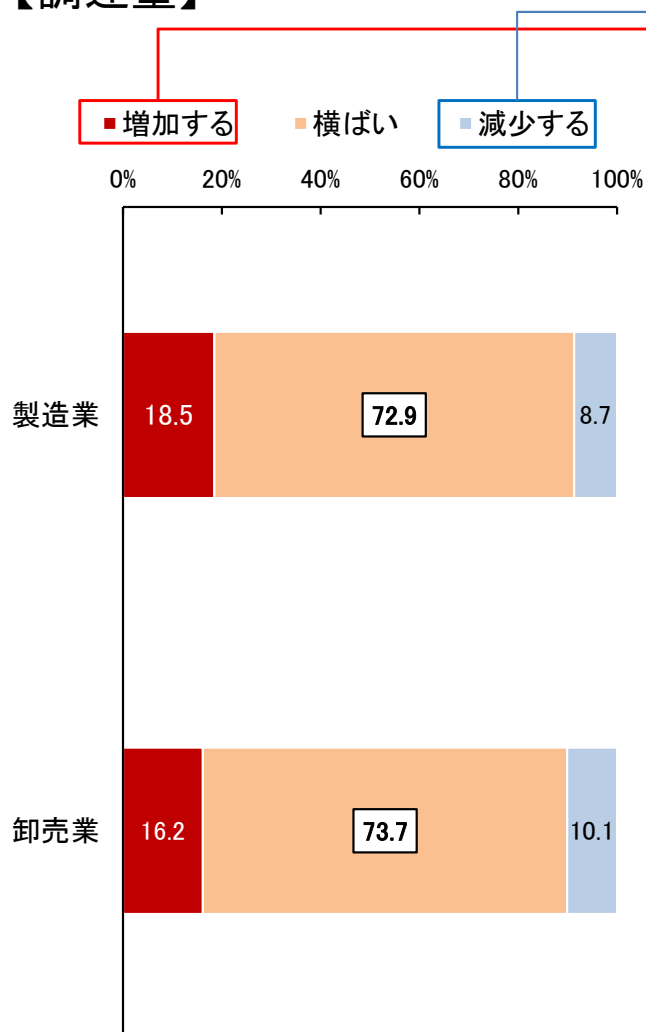
※小売業、飲食業はサンプル数が少ないため、省略

Ⅱ．農林水産物の利用・調達について

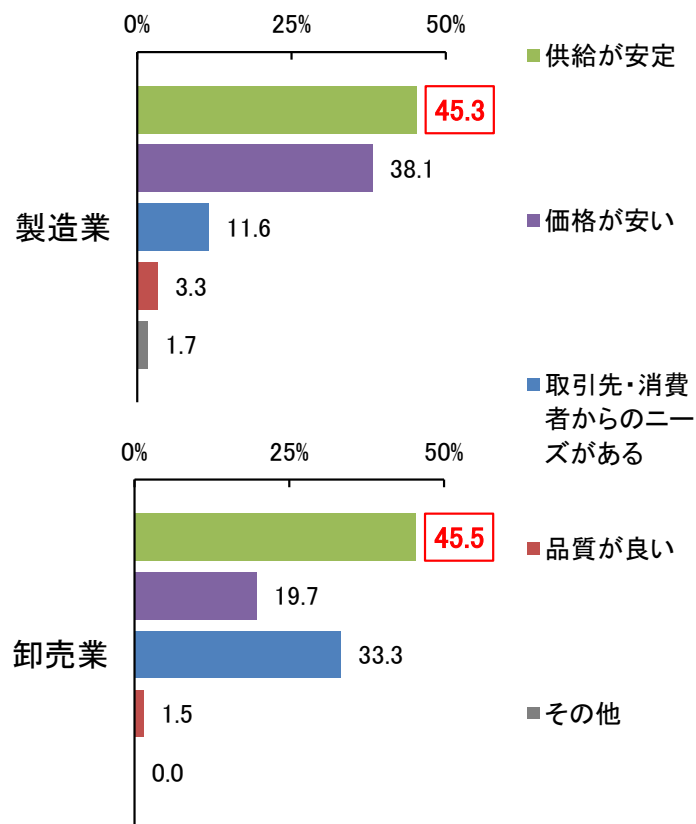
3. 外国産農林水産物の今後の調達量と増減理由

- ・外国産農林水産物の今後の調達量は、製造業、卸売業ともに「横ばい」と回答した割合が約7割と最も高かった。
- ・外国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した理由は、製造業、卸売業ともに「供給が安定」が最も高かった。
- ・外国産農林水産物の今後の調達量が「減少する」と回答した理由は、製造業、卸売業ともに「供給が不安定」が最も高かった。

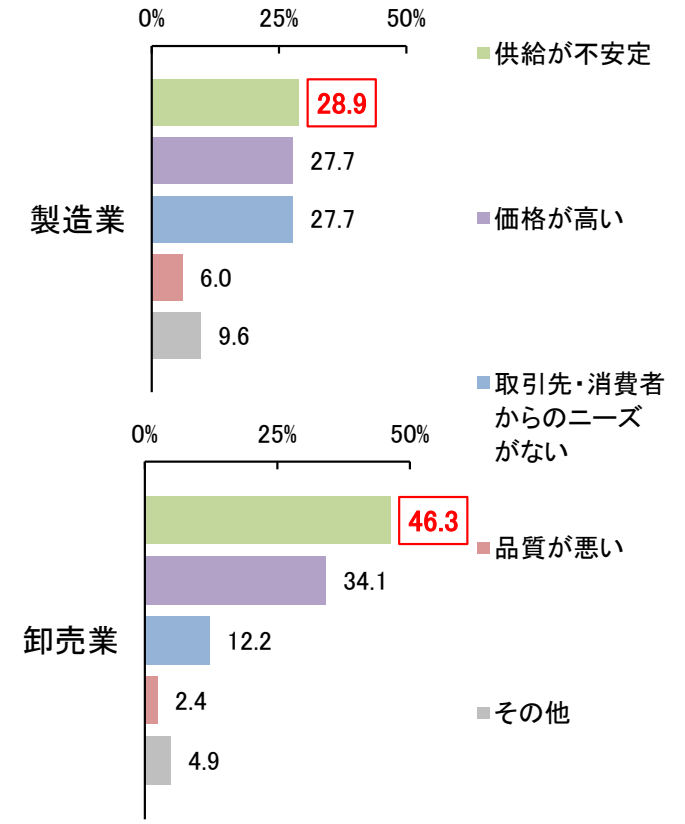
【調達量】



【増加する】



【減少する】



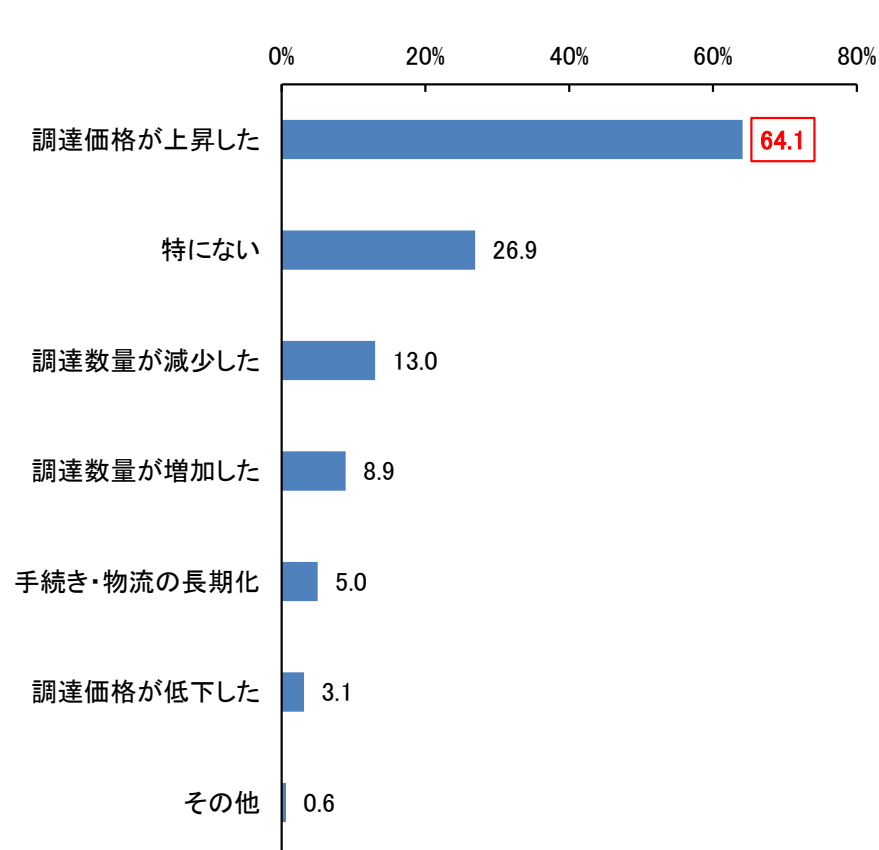
※小売業、飲食業はサンプル数が少ないため、省略

Ⅱ．農林水産物の利用・調達について

4. 昨今の国際情勢による外国産農林水産物の調達への影響と対応策

- ・昨今の国際情勢による外国産農林水産物の調達への影響は、「調達価格が上昇した」(64.1%)と回答した割合が最も高かった。
- ・影響への対応策は、「価格転嫁」(68.5%)と回答した割合が最も高かった。

【調達への影響】（2つまで回答可）



【影響への対応策】（3つまで回答可）

